

# 高大接続改革の事例研究\*

## —「海外 English Camp」における試み—

廣江 顕  
長崎大学言語教育研究センター

### A Case Study on High School-University Connection Reform - English Camp in Asia -

Akira HIROE  
Center for Language Studies, Nagasaki University

#### Abstract

The aim of this paper is to make a case study on foreign language education which smoothly connects high school education with university one, taking a graph-based approach to academic writing in an EAP context. Since the advent of the High School-University Connection Reform in 2014, it has mainly targeted university entrance examination, together with high school education reform. However, the reform has not stepped into an aspect of university education itself. In order to fill the dissociation of high school and university foreign language education, I will show that courses like *English Camp in Asia*, a Nagasaki University liberal arts course, are effective on writing.

Key Words : University-high school connection reform, English camp, graph-based approach, academic writing

#### 1. はじめに

「高大接続改革」は、中央教育審議会による2014年の答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学選抜の一体改革について」を受けて、文部科学省が「高大接続改革実行プラン」（以下、「実行プラン」と略）を策定したことで始まった改革である。「実行プラン」には、概略、大きな3つの柱が据えられている。

- (1) (i) 高等学校における教育の見直し
- (ii) 大学入試のあり方を見直し
- (iii) 大学入学後の教育の見直し

高等学校における教育の見直しは、令和4年度から実施されている新しい『学習指導要領』の方

針に沿って推進されていると言ってよい。そこでは、「学力の3要素」と位置付けられている「知識・技能」、「思考力、判断力、表現力」、それに「主体性・多様性・協働性」を総合して育成することが高等学校では求められている。

ところが、その一方で、高等学校における教育の見直しは、「高大接続改革」という、より広い文脈で俯瞰すれば、高等学校で育成した能力を大学入試でどう評価するかという論点に（すべてではないにしても）すり替えられてしまった観がある。そう考えられる理由は2つある。

ひとつは、『学習指導要領』が求めるものが、小・中学校の教員によって受けとめられている現状と高校のそれとでは大きな違いがあるとの認識が、少なくとも筆者にはあるからである。例えば、「外国語」の場合、小学校で新たに教科化されたこと

で、中学校における外国語教育も、小学校での外国語教育を、当然、踏まえたものにならなければいけない。実際、小学校と中学校の外国語教育を如何にして円滑に接続するかという点に文部科学省は腐心してきた。具体的には、相互の授業参観の実施、合評会等の実施を通じた「情報交換」や「交流」、小中9年間を見据えた、一貫したカリキュラムを考案する「カリキュラムの連携」、の3つのうち1つでも実施していれば、外国語に関する小中の連携は行われたとみなす基準を設けた。その実施度合いを文部科学省は調査を行い、「令和2年度小学校及び中学校各教科等教育課程研究協議会」で公開した。

しかしながら、高等学校では、令和4年度から新しい『学習指導要領』が実施されたにもかかわらず、小・中学校で観察されるようなインパクトがないのが現状であり、上で述べた連携の要請もなされなかったし、今後も恐らくないであろう。筆者が居住する県では、中学校の英語教員が高校の英語の授業を参観したら、あまりにも従来型の授業で驚いたという報告も少なくない。

いくら文部科学省が高等学校における教育の質の確保・向上を図り、生徒が主体的に学ぶ力を涵養すると謳っても、現行の一般選抜型入試における、いわゆる大学入試の二次試験の大部分を占めている筆記試験では、「知識・技能」という基礎学力が培われていなければ、「思考力・判断力・表現力等」が試される設問で正解に至るのは極めて難しいのが現実である。つまり、そのような大学入試のあり方が変わらなければ、「実行プラン」の実効性が乏しいのではないかと、というのが理由である。

もうひとつの理由は、高等学校で涵養された、生徒の多様な学習成果・活動の評価を、大学入試で適切に評価するよう文部科学省は大学にこれまで求めてきたことにある。もちろん、高等学校においても、そのような評価を教員が適切な形で進めるよう、教員の資質・能力を養成する研修の改善も行われてきた。

その結果、大学側が以下で示されるような形式で入試改革を行ってきた。

- (2) a. 大学入学共通テスト
- b. 個別選抜改革

(2a)に関しては、記述式問題の導入が見送られたこと、「大学入試英語成績提供システム」の導入も見送られたことについては、記憶に新しい。(2b)については、一般入試を「一般選抜」、AO入試を「総合型選抜」、推薦入試を「学校推薦型選抜」と、それぞれ名称を変更し、生徒の学力をより多面的・総合的に観察することを可能とする入試方法を提示し、より多様な人材を求める措置も取られてきてはいる。

ところが、これまで述べてきたような高大接続改革を行ってきても、根本的な問題の解決に貢献しているかということ、必ずしもそうではない。ここで根本的な問題というのは、高等学校で涵養されてきたはずの「生きて働く知識・技能」(ひいては、「思考力・判断力・表現力等」及び「主体的で深い学び」)が、「生きて働く」、つまり、運用できるレベルに、少なくとも大学の教養教育あるいは初年次教育においては、大学間の差はあるものの、達していないのではないかと、という疑問が払拭できないからである。

本論では、この問題を、「外国語」(英語)教育における高大接続という文脈で考察を行ない、円滑な接続を可能とするためには、長崎大学の教養教育科目(選択科目のうち「グローバル科目」という範疇での開講科目)である「海外 English Camp」(以下、ECと略)のような授業科目が有効であるとの提案を行うものである。

本論の構成は、以下の通りである。2節では、高大接続改革という名目で、大学教育の見直しに取り組んでいる事例と考えられる塚越(2023)を取り上げる。第3節では、同じく大学教育の見直しを図った事例である、長崎大学教養教育科目の「海外 English Camp」の目的・成果を論じた廣江(to appear)を概観する。4節では、Nishikawa et al. (to appear)を概観し、ECにおいて、学生にエッセイ・ライティングを課し、グラフ(図)を活用するアプローチを行った結果を分析し問題点の考察を行う。さらに、その考察から得られる知見を高大接続という文脈で捉えてみることにする。5節は結

語である。

## 2. 高大接続改革の試み

前節で触れたように、高大接続改革の試みは(1)の(i)(ii)ばかりが目立っていた観があるものの、(1)の(iii)の範疇に入るような試みがなかったわけではない。例えば、大学生の基礎学力の低下が指摘されることが 2000 年以降、極めて増えてきたことと相俟って、リメディアル教育の必要性が叫ばれ、2005 年、リメディアル教育学会が設立された。しかし、リメディアル教育そのものは、本論の研究対象としている、大学の教育の見直しには、広い意味では関連しているとは言えるものの、「学習・学修支援」という、大学教育の見直しとは異なる側面がどうしても強い。<sup>2</sup>

リメディアル教育的側面が強いとは言え、大学教育の見直しを行っている事例として、塚越(2023)の「文章力の育成」を目的とした試みがある (cf. 春日・他(2021), 近藤・他(2019), and 三森(2013))。塚越は、文章を書けない大学生の現状に危機意識を抱き、言語技術としての文章力はすべての学びの基礎であるとの主張を行ない、アカデミックな文章力の向上を目的とした授業科目を、教養教育科目として開講している。塚越は、アカデミック・ライティングに必要なスキルと考えられている「要約力」、「分析力」、「考察力」の三つの力を、要約とレポート作成を通して文章を書かせることで育成していくとの指針を打ち出している。

高大接続は、大学とそれ以外の校種（高等学校のみならず小・中学校も）と合同で行うようなものや、大学が他の校種に「出前授業」を行うようなものばかりで<sup>3</sup>、塚越(2023)のように、大学教育の見直しを図った試みは極めて少ないのが現状であり、その点では評価できる。

しかし、塚越の問題点は、文章力を向上させる目的でデザインされた授業を受講した学生への効果の検証が、一般的なアンケート調査のみであるという点である。第一言語習得研究やテスト理論等を援用した、日本語に関するアカデミック・ライティング研究という文脈で捉える視点が望まれる。

次節では、高大接続の事例を外国語（英語）教育という視点から捉え直し、教養教育科目に新たに「海外 English Camp」という科目を新設し、大学教育の見直しを図った事例を考察する。

## 3. 廣江 (to appear)

本節では、EC が長崎大学教養教育選択科目「グローバル科目」群に設けられた目的、またこれまでに得られた EC の成果を考察した廣江(to appear)を概観する。

EC は、そもそも、以下(3)に示される 3 つの目的を有する COIL (Collaborative Online International Learning) 型科目として開講された。

- (3) a. 海外協定校との学生間交流
- b. 国際理解教育の導入
- c. 技能統合型アプローチの実践

具体的には、原則として、EC の 15 回の授業のうち 4 回の授業でオンライン交流会を行ない、授業終了後の長期休業期間中に学生を海外の協定校に派遣し、対面での学生交流を行う(=3a)のものであった。

ところが、新型コロナウイルスの蔓延による影響で、学生の派遣を断念せざるを得なくなり、2020 年以降では、すべて COIL 形式による 3 回の交流を行ってきた ((4)で、年度はすべて学年歴で示してある) (Online: ON; 派遣:派)。<sup>3</sup>

### (4) EC における派遣先大学及び参加学生数

派遣年	参加人数	派遣先	形式
2019 年前期	42 名	国立中興大学	派
2019 年後期	58 名	成均館大学校	派
2020 年後期	34 名	淡江大学	ON
2021 年前期	22 名	山東大学	ON
2021 年後期	35 名	台湾師範大学	ON
2022 年後期	14 名	台湾師範大学	ON・派

コロナ渦の EC では、15 回の授業回数のうち 6 回を交流活動に割いてきた。それぞれの回では、以下のような授業構成で交流活動を行ってきた

(以下は、2021 年度に行った国立台湾師範大学と交流活動の例)。

(5) The First Online Communication Event

1. Opening Remarks
2. University-introducing Session [1] Nagasaki University (NU)
3. University-introducing Session [2] National Taiwan Normal University (NTNU)
4. Self-introduction Session at Breakout Rooms [1]
5. Self-introduction Session at Breakout Rooms [2]
6. Closing Remarks

(6) The Second Online Communication Event

1. Opening Remarks
2. Presentation on Designated Topics [1] NU
3. Discussions at Breakout Rooms
4. Presentation on Designated Topics [2] NTNU
5. Discussions at Breakout Rooms
6. Closing Remarks

(7) The Third Online Communication Event

1. Opening Remarks
2. Sightseeing-spot Tour [1] by NTNU students
3. Q&A
4. Sightseeing-spot Tour [2] by NTNU students
5. Q&A
6. Acknowledgements by NU students
7. Acknowledgements by NTNU students
8. Closing Remarks

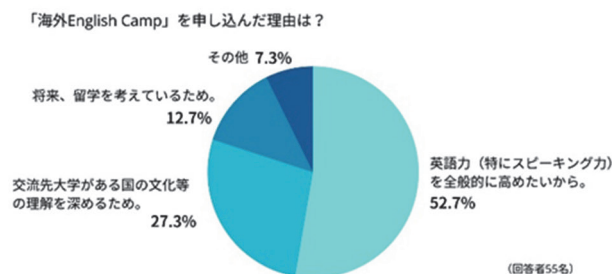
(5)で示されている初回の交流活動では、学生が互いの大学をより良く知るために、「大学紹介 (University-introducing Session)」（メインルーム）と「自己紹介 (Self-introduction Session)」（ブレイクアウトルーム) の2つのセッションを設けた。2回目から14回目までの授業では、(3b)で言及した国際理解教育を推進するという目的と、初年次の学生が受講者のほとんどを（長崎大学側では）

占め、専門的なトピックでのプレゼンは時期尚早という判断もあり、日本と台湾の文化の相違点、平和、人権、環境といったトピックでのテーマを指定し、双方の学生によるプレゼンを行った。

最後の回では、長崎大学の学生が台湾師範大学を訪問することを前提に、台北市内及び周辺地域の観光スポットを台湾師範大学の学生が案内するという模擬ツアーのプレゼンテーションを行った。

以上のような形で実施してきた EC の成果を検証するべく、ECを受講した学生にアンケート調査を行ない、以下のような結果となった。

Q.1 ECを申し込んだ理由



ECを申し込んだ理由としては、「英語力（特にスピーキング力）を全般的に高めたいから」が52.7%と半数以上を占めた。何らかのトピックを設け、他の学生や教員の前で、一定時間、プレゼンテーションを英語で行うという機会は、初年次教育あるいは教養教育の段階ではそう多くはない。というのは、そのようなプレゼンテーションを学生に課すには、それ相応の指導と時間が必要だからである。<sup>4</sup>また、プレゼンテーション力そのものは、何も外国語の時間だけで育成するものではない。

長崎大学教養教育英語科目では、学生のコミュニケーション能力及びスキルを高めるためにデザインされている「English Communication I・II・III」という科目を、必修科目として履修しなければならない。しかしながら、1クラスあたり40人程度の学生が履修しているクラスサイズは、運営上やむを得ないものの、語学学習に理想的な環境とは言えない。その意味で、2022年度後学期におけるECの受講学生数は14名と、指導が行き届く理想

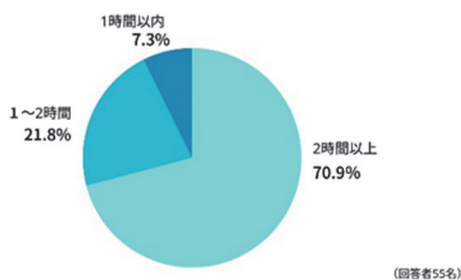
的な学習環境に近いと言えよう。

さらに、学生の出身地等の個人的背景も含めた自己紹介、特定のテーマによるプレゼンテーション、それに Q&A 及びディスカッションの準備には、四技能すべてを駆使することが求められた。

次に、プレゼンテーションの準備に要した学習時間を調査したところ、以下のような結果となった。

## Q.2 EC におけるプレゼンテーション等の準備に要した学習時間

「海外 English Camp」におけるプレゼン等の準備に要した学習時間を教えてください。



学習時間が「2 時間以上」と回答した学生が 70.9%を占めた。『第 57 回学生生活実態調査概要報告』(2021)の「大学生の勉強時間(予習・復習)」が 1・2 年生いずれも 80 分未満がそれぞれ 66.8%、72.9%となっていることを考えると、この結果は、EC だけに費やした勉強時間であることも併せて考えれば、勉強時間の確保という点では大きな成果を挙げていると言えるだろう。

## Q.3 EC の満足度

この項目では、70.9%の学生が「満足」と回答している。現地への派遣を中止した EC もあり、以下のような要望が寄せられた。

### EC でやってみたい(交流)活動

- 対面で、実際にお互いの文化に触れる活動がしたい(浴衣の着付け体験など)。
- 現地文化体験(その国に関する歴史的なことや伝統的なことを体験)
- コロナで現地に行けなかったので、実際に行けるといいだろうなと思いました。
- グループ・セッションのほかにも、一対一の

交流をやってみたい。

- 交流先の大学で、実際に授業を受けてみたい。
- 交流先の学生と街歩き
- 一日ホームステイをやってみたい。
- 現地での対談

以上、EC の受講した学生に行ったアンケート調査結果を概観してきたが、こうした結果の背景には、EC を担当する教員チームの熱心な学生指導と事務的なサポートがあった。EC を担当する教員チーム 3 名は、学生が作成したスクリプト、パワーポイント資料の添削、プレゼンテーション・スキルの個別指導、それにリハーサル指導を対面で行うこともあれば、Zoom を用いたオンラインで行うこともあった。大学院生の指導とほぼ遜色ないレベルの指導であったと言える。

## 4. Nishikawa et al. (to appear)

前節では、これまで行ってきた EC のハード面を主に概観してきた。本節では、学生がグラフ(図)をプレゼンテーションで積極的に活用することで、ライティング力を向上させるのにどの程度効果的かを検証する研究を行った Nishikawa et al. (to appear)を概観し、高大接続という文脈で捉えてみることにする。<sup>5</sup>

まず、調査対象は、以下の学生群である。

- 長崎大学 (NU) : 14 名
- 国立台湾師範大学 (NTNU) : 12 名

この研究を行うにあたり、次の 2 つの研究上の問いを立てた。

- EC において、グラフ(図)を用いる方法(graph-based approach: GBA)は、当該のグラフ情報を要約する能力をどの程度向上させるのか。
- GBA は、読み取ったグラフ情報をライティングする際に、どの程度学生の自信に影響を与えるのか。

(9)の問いに答えるため、EC の最初と最後のセ

セッションで、IELTS Task 1 の模擬テストを双方の学生に課し、TEXT Inspectors を用いて分析を行った。また、English Vocabulary Profile (EVP) を用いて2回のエッセイ・ライティングをCEFR(Common European Framework of Reference) の評価尺度で比較・検証する分析も行った。

また、3節でも述べたが、学生が行う5分間のプレゼンテーションで、グラフを必ず使用するものとした。その際、アクティブ・ラーニングの技法である Think-Pair-Share (TPS) 方法を用いた。TPS とは、教員からの発問に、学生が他の学生に相談することなく1人で考え(Think)、あらかじめ指定しているペアで共有・議論し(Pair)、その内容を(割り当てられたブレイクアウトルーム全体で)共有(Share)する方法である。

ECでは、学生は指定されたトピックに関して調査し、グラフで示す際の適切なデータを見つけ、当該トピックの概要を証拠立てる(Think)。次に、プレゼンテーションを行うためにペアで準備を行ない、教員の助力を得ながら練習を行う(Pair)。最後に、ディスカッションのための問いを提示する(Share)、という流れを踏まえて指導を行った。

(9a)の問いに答える前に、NUの学生とNTNUの学生における顕著な違いに言及しておく必要がある。NUの学生は、TOEFL iBT と IELTS のような四技能のパフォーマンスを評価するテストを受けた経験のある学生数は限られていたものの、NTNUの学生はそうではなく、概して高い英語運用力を有していた。

本研究を行った結果として、EVPを用いた分析では、2回のエッセイを通して、NTNUの学生が使用した形容詞、副詞、名詞、動詞の品詞群、それにイディオムを調査した結果、CEFR レベルのC1・C2レベルの語彙を使用していた。一方、NUの学生は、同じレベルの語彙を使用した学生は限られており、2回目のエッセイにのみそうしたレベルの語彙が観察された。ただ、グラフで示された情報を解釈・記述するのに使用する、特定の表現を含む語彙の増強を促す指導を行えば、ライティング力の向上に有益なことが示された。

さらに、(9b)の問いに答えるために、まず、ECの前後で、クロンバック・テスト(Cronbach test)

を実施し、項目信頼性分析(reliability item analysis)を行った。その結果、クロンバック  $\alpha$  値で、ECにおける事前・事後の調査項目に一貫性があることが示された。

またさらに、GBAを用いたライティング・スキルへの姿勢がどう変化したかを調査するため、Wilcoxon Signed-Rank テストを行った。その結果、当該学生らは、複雑な文構造を使う自信が増し、アカデミックな英語力の一端を向上させるのに役立つことを示していた。

以上、Nishikawa et al.を概観し、ECに参加した学生のライティング力が向上したことを見てきた。大学教育の目的・目標が、「卒業認定・学位授与の方針」(「ディプロマ・ポリシー」)、「教育課程編成・実施の方針」(「カリキュラム・ポリシー」)及び「入学者受入れの方針」(「アドミッション・ポリシー」)の三つのポリシーにおいて、個々の大学で異なるものの、基礎的知識・技能としての英語運用力は、大学を問わず、必要であることは言うまでもない。

ただし、学生が外国語の運用力を増進する一方で、大学で求められるのは、アカデミック・スキルの習得である。本論では、このアカデミック・スキルのうち、グラフを読み取る際に、自らに必要な情報に素早くアクセスし、関連する情報と比較し、当該グラフの主な特徴を要約し、適切な言語表現を用いて批評するという、一連の作業がどの程度伸びるかを、ECを介して検証してきた結果、部分的ではありながらも、アカデミック・スキルを習得できたとの知見を得た。

この知見は、高等学校までの段階で育成されてきたライティング力という発信型スキルを、ECで使うことにより、「生きて働く」レベルに引き上げることが可能なことを示唆するものだと言える。

#### 4. 結語

本論では、長崎大学の教養教育科目であり、海外の協定校とCOIL型授業と派遣を組み合わせた「海外 English Camp」での試みを取り上げ、アカデミック・スキルの習得にどの程度貢献できるかとの問いを立て、研究を行ったプロセス、並びにそこから得られた知見を議論してきた。

本研究の意義は、外国語を高大接続という視点から捉えれば、大学の学部・学科単位で異なる専門教育における共通の基礎的資質・技能と言える、外国語の運用力をアカデミックなものへと昇華させる取り組みにおいて、ECのような科目が教養教育段階では効果的だということを明らかにした点にある。

残された問題として、研究データの被験者数がまだ少ないということが挙げられるものの、クォーター期間で開講し（1回につき2コマ）、実質的に8回で完結する緊密な日程もあり、プレゼンテーション・スクリプト及びリハーサル、それにEC前後のエッセイの評価等々の指導を考えれば、データ数を増やせばよいという単純なものではなく、おのずから限界があることは付記しておきたい。

#### 注

\*本論は、「長大共創グラント」の援助を一部受けている。また、「海外 English Camp」の共同担当者である David Cupchack 氏、May Kyaw Oo 氏、また本研究を実質的に遂行していただいた西川美香子氏、さらに献身的な事務的サポートを行っていただいた長崎大学留学支援課の徳重秋利氏・宮脇恵美氏の両氏には感謝申し上げたい。

注1) 「日本リメディアル教育学会」HP における「リメディアル教育」の定義参照。

注2) <https://www.blog.studyvalley.jp/2022/10/20/kodai-renkei/>

注3) 2022年度後期のECでは、国立台湾師範大学とCOIL形式の共同授業を行った。ただ、15回の授業回数の内、準備等の制約もあり、交流を数回程度行うのがふつうだが、本授業の場合、すべての授業で交流を行った。

注4) そのような授業を設けている実例として、長崎大学多文化社会学部で2022年度から実施されている「KEYプログラム」の授業がある。

注5) 詳細は Nishikawa et al. (to appear) を参照。

#### 参考文献

- 1) 廣江颯 (to appear) 「海外 English Camp—教養教育段階における試み—」, 『九州地区大学教育研究協議会発表論文集』.
- 2) 春日美穂・他 (2021) 「あらためて、ライティングの高大接続」, ひつじ書房.
- 3) 近藤祐子・他 (2019) 「失敗から学ぶ大学生のレポート作成法」, ひつじ書房.
- 4) Nishikawa, M., Hiroe, A., Cupchak, D., Kyaw Oo, M., and Wu, A. (to appear) “The Impact of Graph-based Approach on Developing Academic English Skills on a Collaborative Online International Learning (COIL) Project between Japan and Taiwan”, ms., Nagasaki University.
- 5) 三森ゆりか (2013) 「大学生・社会人のための言語技術トレーニング」, 大修館書店.
- 6) 文部科学省 (2015) 「新しい学習指導要領等が目指す姿」  
([https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/attach/1364316.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/attach/1364316.htm)).
- 7) 文部科学省 (2020) 「令和2年度小学校及び中学校各教科等教育課程研究協議会」説明資料.
- 8) 中央教育審議会 (2014) 「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体改革について」.
- 10) 塚越久美子 (2023) 「文章が「書けない」大学生に、高校・大学は何ができるのか? ~大学における文章力指導の最前線~」, 未来の先生フォーラム 2022, オンラインセミナー, 2023年1月28日.